



福岡市の財務書類

(令和元年度決算)

令和3年3月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,077,061 ※	固定負債	1,387,829 ※
有形固定資産	2,429,529 ※	地方債	1,257,745
事業用資産	1,276,512	長期未払金	12,583
土地	866,289	退職手当引当金	91,931
立木竹	803	損失補償等引当金	2,654
建物	1,034,095	その他	22,917
建物減価償却累計額	△ 648,670	流動負債	180,313
工作物	45,522	1年内償還予定地方債	151,135
工作物減価償却累計額	△ 32,257	未払金	3,478
船舶	720	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 643	前受金	-
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 16	賞与等引当金	10,866
航空機	3,075	預り金	13,000
航空機減価償却累計額	△ 1,888	その他	1,834
その他	-	負債合計	1,568,142
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,423	固定資産等形成分	3,156,481
インフラ資産	1,135,455 ※	余剰分(不足分)	△ 1,536,701
土地	789,307		
建物	30,699		
建物減価償却累計額	△ 16,568		
工作物	730,692		
工作物減価償却累計額	△ 409,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,793		
物品	32,026		
物品減価償却累計額	△ 14,464		
無形固定資産	3,646		
ソフトウェア	3,575		
その他	71		
投資その他の資産	643,886		
投資及び出資金	385,868 ※		
有価証券	3,120		
出資金	110,250		
その他	272,497		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,959		
長期貸付金	36,082		
基金	214,756		
減債基金	166,079		
その他	48,677		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 778		
流動資産	110,861		
現金預金	28,700		
未収金	2,741		
短期貸付金	8,854		
基金	70,567 ※		
財政調整基金	34,066		
減債基金	36,500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,187,922	純資産合計	1,619,780
		負債及び純資産合計	3,187,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	672,726 ※
業務費用	317,589 ※
人件費	145,582
職員給与費	116,449
賞与等引当金繰入額	10,866
退職手当引当金繰入額	10,587
その他	7,680
物件費等	157,268
物件費	100,471
維持補修費	17,329
減価償却費	39,468
その他	-
その他の業務費用	14,739 ※
支払利息	11,529
徴収不能引当金繰入額	599
その他	2,612
移転費用	355,136 ※
補助金等	85,962
社会保障給付	225,095
他会計への繰出金	41,639
その他	2,441
経常収益	47,896
使用料及び手数料	25,505
その他	22,391
純経常行政コスト	624,830
臨時損失	247
災害復旧事業費	127
資産除売却損	120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,053 ※
資産売却益	892
その他	5,160
純行政コスト	619,025 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,583,839 ※	3,127,899	△ 1,544,059
純行政コスト(△)	△ 619,025		△ 619,025
財源	652,586 ※		652,586 ※
税収等	445,196		445,196
国県等補助金	207,389		207,389
本年度差額	33,561		33,561
固定資産等の変動(内部変動)		26,203	△ 26,203
有形固定資産等の増加		46,107	△ 46,107
有形固定資産等の減少		△ 40,046	40,046
貸付金・基金等の増加		140,104	△ 140,104
貸付金・基金等の減少		△ 119,962	119,962
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,380	2,380	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,940 ※	28,583	7,358
本年度末純資産残高	1,619,780	3,156,481 ※	△ 1,536,701

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	632,723
業務費用支出	277,586
人件費支出	145,599
物件費等支出	117,800
支払利息支出	11,529
その他の支出	2,658
移転費用支出	355,136 ※
補助金等支出	85,962
社会保障給付支出	225,095
他会計への繰出支出	41,639
その他の支出	2,441
業務収入	677,555
税込等収入	445,196
国県等補助金収入	185,875
使用料及び手数料収入	25,505
その他の収入	20,979
臨時支出	127
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	186,208 ※
公共施設等整備費支出	46,107
基金積立金支出	60,628
投資及び出資金支出	3,385
貸付金支出	76,089
その他の支出	-
投資活動収入	143,526 ※
国県等補助金収入	21,514
基金取崩収入	35,044
貸付金元金回収収入	85,617
資産売却収入	1,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 42,683 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,329 ※
地方債償還支出	133,475
その他の支出	1,853
財務活動収入	133,048
地方債発行収入	133,048
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,281
本年度資金収支額	△ 258 ※
前年度末資金残高	14,008
本年度末資金残高	13,750
前年度末歳計外現金残高	14,608
本年度歳計外現金増減額	341
本年度末歳計外現金残高	14,950 ※
本年度末現金預金残高	28,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去4年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	291百万円	11,593百万円	11,884百万円
(一財)福岡市パ・ソニックセンター	—	1,528百万円	—	1,528百万円
福岡県信用保証協会	—	260百万円	1,230百万円	1,490百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	575百万円	—	575百万円
計	—	2,654百万円	12,823百万円	15,477百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 48百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.2%	112.3%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,441百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 2,010百万円

建物 89百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 421,511百万円

算入公債費等の額 61,014百万円

将来負担額 1,816,202百万円

充当可能基金 282,212百万円

充当可能特定歳入 283,458百万円

基準財政需要額算入見込額 845,402百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
955百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 39,136百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 3百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 一般会計等 附属明細書

(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

区分	(単位：百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	1,935,793	26,906	2,714	1,959,985	683,473	23,462	1,276,512
土地	865,613	1,151	474	866,289	-	-	866,289
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,016,916	19,004	1,826	1,034,095	648,670	22,225	385,425
工作物	43,958	1,565	0	45,522	32,257	819	13,266
船舶	713	7	-	720	643	21	77
浮標等	49	10	-	59	16	1	43
航空機	3,075	-	-	3,075	1,888	396	1,187
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,667	5,170	414	9,423	-	-	9,423
インフラ資産	1,542,367	22,689	3,566	1,561,490	426,035	14,929	1,135,455
土地	782,990	6,537	220	789,307	-	-	789,307
建物	29,770	929	0	30,699	16,568	791	14,131
工作物	718,780	11,916	4	730,692	409,467	14,138	321,225
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,827	3,308	3,342	10,793	-	-	10,793
物品	30,828	1,251	54	32,026	14,464	828	17,562
合計	3,508,989	50,847	6,334	3,553,502	1,123,973	39,219	2,429,529

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	297,242	394,318	27,176	458,229	27,064	21,869	50,613
土地	162,197	242,512	6,819	407,045	3,482	8,172	36,062
立木竹	-	-	-	-	803	-	803
建物	128,681	145,413	20,204	42,179	22,479	12,185	14,285
工作物	2,327	5,688	11	4,480	299	275	186
船舶	-	15	-	-	-	0	61
浮標等	-	-	-	-	-	43	43
航空機	-	-	-	-	-	1,187	1,187
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,038	690	141	4,525	2	7	9,423
インフラ資産	679,371	-	-	37	20,259	-	435,788
土地	349,033	-	-	4	19,716	-	420,554
建物	13,789	-	-	-	14	-	328
工作物	306,204	-	-	25	90	-	14,906
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,344	-	-	8	441	-	10,793
物品	752	14,042	48	80	97	2,121	17,562
合計	977,366	408,361	27,224	458,346	47,420	23,990	486,822
							2,429,529

③投資及び出資金の明細

市属価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）-（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実価価額 （D）×（F） （G）	投資増生引当金 計上額 （H）	（参考）財産に關 する附屬記載額
下水道事業会計	67,938	795,546	586,881	208,665		48.0%	100,217	-	-
水道事業会計	76,098	373,319	177,864	195,455		42.0%	82,048	-	-
高速鉄道事業会計	128,461	366,230	335,735	30,495		99.5%	30,353	-	-
福岡市土地開発公社	40	3,012	1,055	1,957		100.0%	1,957	-	40
福岡市住宅供給公社	10	7,031	3,227	3,804		100.0%	3,804	-	10
福岡北九州高速道路公社	83,082	1,283,497	1,058,739	224,758		37.1%	83,490	-	83,082
（地独）福岡市立病院機構	663	28,691	21,602	7,089		100.0%	7,089	-	663
（公財）福岡アジア都市研究所	30	55	24	31		100.0%	31	-	30
（公財）福岡市施設整備公社	200	12,824	12,721	103		100.0%	103	-	200
（公財）福岡市スポーツ協会	160	383	108	275		73.3%	202	-	160
（社）福岡市社会福祉事業団	5	1,504	610	894		100.0%	894	-	5
（公財）ふくおか環境財団	20	4,439	1,973	2,466		100.0%	2,466	-	20
（株）福岡クリーンエナジー	2,550	14,013	1,085	12,928	5,000	51.0%	6,593	-	2,550
（公財）福岡市中小企業従業員福祉協会	10	276	30	246		100.0%	246	-	10
（公財）福岡市文化芸術振興財団	200	654	7	647		100.0%	647	-	200
（公財）福岡観光コンベンションビューロー	755	894	61	833		94.8%	790	-	755
（一財）福岡コンベンションセンター	485	13,585	2,301	11,284		92.5%	10,438	-	485
（公財）九州先端科学技術研究所	250	581	49	532		83.3%	443	-	250
（一財）福岡市水産加工公社	10	501	35	466		100.0%	466	-	10
（公財）福岡市緑のまちづくり協会	35	1,926	378	1,548		100.0%	1,548	-	35
（公財）博多駅前地区土地区画整理記念会館	1,006	597	6	591		99.7%	589	-	1,006
博多酒粕発（株）	3,060	16,454	531	15,923	6,400	47.8%	7,613	-	3,264
（公財）福岡市学校給食公社	5	834	817	17		50.0%	9	-	5
（公財）福岡よかトピア国際交流財団	900	4,132	77	4,055		27.7%	1,123	-	900
（株）福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,553	1,142	5,411	6,928	47.2%	2,554	-	3,270
福岡タワー（株）	1,000	4,552	505	4,047	3,000	33.3%	1,349	-	1,000
（株）博多産	300	2,396	2,232	164	1,125	26.7%	44	-	300
福岡地下街開発（株）	3,600	20,227	7,614	12,613	7,382	48.8%	6,151	-	3,600
サンセルビル管理（株）	15	179	16	163	50	30.0%	49	-	15
（一財）博多通員会館	21	227	4	223		39.6%	88	-	21
（公財）福岡市教育振興会	29	6,547	5,389	1,158		47.2%	546	-	29
合計	374,208	2,971,658	2,222,819	748,839			353,938	-	101,914

市属価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）-（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実価価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）-（H） （I）
福岡県道路公社	7,390	72,921	50,056	22,865		32.3%	7,390	-	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670		1.5%	100	-	2
（一財）地域活性化センター	5	4,563	273	4,290		0.2%	8	-	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(F) (F)	乗算係数 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する附書記載額
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,282	24	5,258		0.5%	26	-	26	26
(一財) 地郷社会ライフプラン協会	24	2,244	46	2,198		1.1%	25	-	24	24
(一財) 地蔵総合整備財団	150	11,549	41	11,508		1.4%	161	-	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,346,700	24,022,803	323,897		1.4%	4,624	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	248,928	131,947	116,981		0.0%	7	-	1	1
(公財) 福岡県建設技術情報センター	0	1,311	442	869		50%	43	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988		0.3%	6	-	1	1
(公財) 福岡県電力追放運動推進センター	99	19,938	14	19,24		5.2%	100	-	99	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916		0.5%	30	-	30	30
(公財) 産業廃棄物処理センター	1	868	232	636		33.3%	212	-	1	1
(一財) アクロス福岡	6	1,012	144	868		0.8%	7	-	6	6
(一財) 九州産業技術センター	15	1,539	213	1,326		4.5%	60	-	15	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	2,364	379	1,985		1.2%	23	-	2	2
(独) 空港周辺整備機構	50	3,124	991	2,133		12.5%	267	-	50	50
福岡県信用保証協会	550	902,304	804,475	97,829		0.8%	825	-	550	550
福岡県信用基金協会	13	155,312	146,849	8,463		0.3%	23	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,710	441	1,269		1.0%	12	-	8	8
(公社) ふくおか国営農業振興協会	0	1,824	53	1,771		0.0%	0	-	0	0
(公社) ふくおか豊かな海づくり協会	100	498	27	471		24.2%	114	-	100	100
(公社) 福岡県畜産協会	1	658	476	182		0.0%	-	-	1	1
(公財) 福岡県農業振興推進機構	0	490	138	352		0.5%	2	-	0	0
全国漁業信用基金協会福岡支所	62	287,209	223,342	63,867		0.3%	192	-	62	62
(一財) 公園財団	30	6,242	3,844	2,398		3.0%	71	-	30	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618		2.9%	75	-	10	10
(公財) 九州大学術研究都市推進機構	46	215	10	205		23.0%	47	-	46	46
福岡県住宅供給公社	0	56,479	35,708	20,771		4.3%	903	-	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,802	411	1,391		3.2%	45	-	10	10
(一財) 福岡県建設住宅センター	15	2,011	234	1,777		6.0%	107	-	15	15
(独) 都市再生機構	36	12,463,415	11,273,119	1,190,296		0.0%	40	-	36	36
佐賀県道路公社	2,400	28,394	18,504	9,890		24.3%	2,400	-	2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,733	1,955	1,778		3.1%	55	-	16	16
(一財) 河川情報センター	5	5,781	2,572	3,209		1.0%	31	-	5	5
(公財) リハーフロント研究所	10	1,946	354	1,592		1.8%	29	-	10	10
(一財) 砂防フロントティア整備推進機構	1	2,984	735	2,249		0.1%	3	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	253	14	239		2.0%	5	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,681	121	1,560		0.2%	3	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,258	828	1,430		0.2%	2	-	1	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	6,096	1,864	4,232		1.1%	47	-	5	5
(費) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	0	307	68	239		0.0%	0	-	0	0
(株) ジェイコム九州	100	40,133	18,518	21,615	13,066	0.8%	165	-	100	100
(株) 日本至くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	-	2	2
アビスパ福岡(株)	14	650	581	69	422	3.2%	2	-	14	14
(株) ビー・ビー・シー	12	192	48	144	80	15.0%	22	-	12	12
九州地理情報(株)	12	612	429	183	100	12.0%	22	-	12	12
博多ハスターミナル(株)	40	6,947	3,612	3,335	1,000	4.0%	133	-	40	40
(株) 博多ステーションビル	20	4,944	1,418	3,526	500	4.0%	141	-	20	20
博多リハレイン管理(株)	100	1,560	182	1,378	642	15.6%	215	-	100	100
合計	11,660	38,759,302	36,797,443	1,961,859	18,820		18,820	-	11,660	11,660

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	4,589	-	-	4,589	4,589
福岡市財政調整基金	-	34,066	-	-	34,066	36,066
福岡市営住宅基金	-	1,790	-	-	1,790	1,644
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	9,110	4,000	2,019	-	15,129	15,555
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	9,480	-	-	9,480	10,560
福岡市市債管理基金	74,710	127,869	-	-	202,579	179,282
福岡市港湾整備事業基金	-	40	-	-	40	53,385
福岡市営住宅修繕基金	-	986	-	-	986	2,386
福岡市「工バ」-7-1 福岡大会記念杯'-2'振興基金	-	4,141	-	-	4,141	4,130
福岡市営住宅敷金基金	-	2,219	-	-	2,219	2,225
福岡市水道水源かん養事業基金	-	244	-	-	244	245
福岡市港湾環境整備保全基金	-	18	-	-	18	14
福岡市伊都土地区画整理事業基金	-	2,840	-	-	2,840	2,846
福岡市NPO活動支援基金	-	18	-	-	18	21
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,623	-	-	1,623	1,385
福岡市音楽産業振興基金	-	1	-	-	1	1
福岡市環境市民ファンド	-	468	-	-	468	391
福岡市こども未来基金	-	2,177	-	-	2,177	3,074
福岡市みどりの基金	-	1	-	-	1	3
福岡市都市景観形成基金	-	30	-	-	30	27

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,526	-	-	1,526	1,565
福岡市健康づくり基金	-	106	-	-	106	106
福岡城整備基金	-	99	-	-	99	69
福岡市消防救急基金	-	101	-	-	101	99
福岡市災害救助基金	-	980	-	-	980	980
合計	83,820	199,483	2,019	-	285,323	320,720

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	12,682	-	851	-	13,533
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	19,142	-	7,589	-	26,731
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	5	-	7	-	12
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-	-	-	-
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	16	-	-	-	16
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	-	-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,056	-	392	-	4,448
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-	2	-	3
水洗便所改造資金貸付金	2	-	1	-	3
奨学金貸付金	148	-	12	-	160
合計	36,082	-	8,854	-	44,936

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	5	-
生活保護世帯等一時貸付金	10	3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,298	43
災害援護資金貸付金	392	-
福岡市災害援護臨時貸付金	314	-
住宅新築資金等貸付金	170	6
奨学金貸付金	269	-
小計	3,458	52
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,467	354
固定資産税	470	56
軽自動車税	41	10
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	5	-
都市計画税	103	13
その他の未収金		
分担金及び負担金	651	109
使用料及び手数料	47	10
財産収入	34	-
諸収入	1,683	174
小計	4,501	726
合計	7,959	778

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	63	-
災害援護資金貸付金	1	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-
奨学金貸付金	7	-
小計	76	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,392	-
固定資産税	458	-
軽自動車税	29	-
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	9	-
都市計画税	104	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	193	-
使用料及び手数料	57	-
財産収入	-	-
諸収入	423	-
小計	2,665	-
合計	2,741	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	911,121	113,484	95,728	58,099	150,118	10,111	596,343	160,605	721
一般公共事業	197,958	23,161	21,559	6,863	38,911	7,174	123,449	17,585	-
公営住宅建設	55,552	9,538	6,301	4,918	1,908	1,315	41,109	7,589	-
災害復旧	408	47	408	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	148,698	21,790	25,268	-	40,487	398	82,445	22,407	99
一般単独事業	366,684	45,818	3,015	9,115	51,483	589	301,860	101,681	622
その他	141,821	13,131	39,177	37,202	17,327	635	47,479	11,343	-
【特別分】	497,759	37,651	44,975	45,480	70,466	1,938	334,899	90,395	-
臨時財政対策債	436,429	33,508	44,975	45,480	66,769	1,651	277,553	64,630	-
減税補てん債	39,740	3,407	-	-	-	-	39,740	17,388	-
退職手当債	2,588	288	-	-	2,300	288	-	-	-
その他	19,003	448	-	-	1,397	-	17,606	8,377	-
合計	1,408,879	151,135	140,704	103,579	220,583	12,050	931,242	251,000	721

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,408,879	1,141,333	130,085	126,515	5,806	3,233	1,060	847	0.76%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,408,879	151,135	141,155	128,604	139,594	111,411	301,590	196,585	151,256	87,550

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

※ 貸借対照表計上額との差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	795	599	616	-	778
退職手当引当金	92,791	10,587	11,447	-	91,931
損失補償等引当金	7,814	-	-	5,160	2,654
賞与等引当金	10,022	10,866	10,022	-	10,866
合計	111,422	22,052	22,085	5,160	106,229

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	5,294	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	4,324	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	直轄工事費負担金(港湾)	国	2,855	国施行の港湾整備等に対する負担金
	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	1,176	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
	直轄工事費負担金(道路)	国	924	国施行の道路整備等に対する負担金
	福岡コンベンションセンター補助金	(一財)福岡コンベンションセンター	560	福岡国際会議場建設及び福岡国際センターの施設改修に係る金融機関からの借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	その他	-	3,446	
	計		18,579	
	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,551	下水道事業会計に対する負担金
	後期高齢者医療負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	13,367	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
高速鉄道事業費補助金	高速鉄道事業会計	7,190	高速鉄道事業会計に対する補助金	
立地交付金	民間事業者	5,034	市内に新たに拠点を進出する民間事業者等に対する交付金	
福岡空港事業費負担金	福岡県	2,394	空港法に基づく福岡空港事業に対する負担金	
民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	2,170	民間保育所等に対する運営費補助金	
福岡市立病院機構負担金	福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金	
私立幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	1,250	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減	
私立幼稚園運営費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	841	福岡市私立幼稚園連盟が行う私立幼稚園運営費補助事業に対する補助	
その他	-	12,586		
計		67,383		
合計		85,962		
その他の補助金等				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	344,454	
		地方譲与税	6,358	
		利子割交付金	162	
		配当割交付金	930	
		株式等譲渡所得割交付金	569	
		分離課税所得割交付金	328	
		地方消費税交付金	29,394	
		ゴルフ場利用税交付金	38	
		自動車取得税交付金	708	
		環境性能割交付金	257	
		軽油引取税交付金	4,767	
		国有提供施設等所在市助成交付金	29	
		地方特例交付金	3,060	
		地方交付税	35,365	
		交通安全対策特別交付金	561	
		分担金及び負担金	13,350	
		寄付金	448	
		他会計繰入金	4,418	
		小計	445,196	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	20,479
			都道府県等支出金	854
			計	21,333
		経常的補助金	国庫支出金	148,539
			都道府県等支出金	37,336
			計	185,875
	小計	207,208		
	合計	652,404		
特別会計	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		分離課税所得割交付金	-	
		県民税所得割臨時交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄付金	-	
		他会計繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	181
			都道府県等支出金	-
			計	181
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	181		
	合計	181		
合計	税収等	445,196		
	国県等補助金	207,389		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	619,025	186,057	52,840	314,018	66,110
有形固定資産等の増加	46,107	21,333	17,743	5,681	1,350
貸付金・基金等の増加	140,104	-	3,779	50,708	85,617
その他	-	-	-	-	-
合計	805,236	207,390	74,362	370,407	153,077

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	13,750
合計	13,750

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,463,910 ※	固定負債	2,432,008 ※
有形固定資産	3,967,434 ※	地方債等	1,990,473
事業用資産	1,747,807 ※	長期未払金	12,604
土地	962,336	退職手当引当金	102,452
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,654
立木竹	803	その他	323,826
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	302,368 ※
建物	1,222,459	1年内償還予定地方債等	232,223
建物減価償却累計額	△ 760,671	未払金	36,647
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	560,966	前受金	3,394
工作物減価償却累計額	△ 279,220	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,090
船舶	3,043	預り金	15,738
船舶減価償却累計額	△ 2,365	その他	2,277
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,734,376
浮標等	59		
浮標等減価償却累計額	△ 16	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,549,356
航空機	3,075	余剰分(不足分)	△ 2,577,372
航空機減価償却累計額	△ 1,888		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,225		
インフラ資産	2,106,361		
土地	864,581		
土地減損損失累計額	-		
建物	97,512		
建物減価償却累計額	△ 56,600		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,248,352		
工作物減価償却累計額	△ 1,075,956		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,614		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,863		
物品	335,845		
物品減価償却累計額	△ 222,579		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,451 ※		
ソフトウェア	3,598		
その他	24,854		
投資その他の資産	468,025 ※		
投資及び出資金	148,115		
有価証券	3,324		
出資金	144,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,950		
長期貸付金	36,082		
基金	274,989		
減債基金	182,191		
その他	92,798		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 2,117		
流動資産	242,450 ※		
現金預金	93,323		
未収金	13,869		
短期貸付金	8,854		
基金	76,592 ※		
財政調整基金	36,221		
減債基金	40,370		
棚卸資産	48,896		
その他	1,197		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	4,706,360	純資産合計	1,971,984
		負債及び純資産合計	4,706,360

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,027,582
業務費用	486,307
人件費	160,110
職員給与費	128,060
賞与等引当金繰入額	11,895
退職手当引当金繰入額	10,729
その他	9,426
物件費等	259,635
物件費	138,905
維持補修費	28,324
減価償却費	92,406
その他	-
その他の業務費用	66,562
支払利息	22,786
徴収不能引当金繰入額	1,956
その他	41,820
移転費用	541,275
補助金等	313,125
社会保障給付	225,306
他会計への繰出金	-
その他	2,844
経常収益	214,488
使用料及び手数料	166,889
その他	47,599
純経常行政コスト	813,094
臨時損失	785 ※
災害復旧事業費	127
資産除売却損	126
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	531
臨時利益	8,210
資産売却益	2,558
その他	5,652
純行政コスト	805,668 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,902,625	4,535,826	△ 2,633,201
純行政コスト(△)	△ 805,668		△ 805,668
財源	871,433 ※		871,433 ※
税収等	535,055		535,055
国県等補助金	336,379		336,379
本年度差額	65,765		65,765
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	3,541		
その他	53		
本年度純資産変動額	69,359	13,530	55,829
本年度末純資産残高	1,971,984	4,549,356	△ 2,577,372

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	935,389
業務費用支出	394,114
人件費支出	160,824
物件費等支出	168,849
支払利息支出	23,069
その他の支出	41,372
移転費用支出	541,275
補助金等支出	313,125
社会保障給付支出	225,306
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,844
業務収入	1,051,354
税収等収入	529,105
国県等補助金収入	307,525
使用料及び手数料収入	168,916
その他の収入	45,808
臨時支出	659 ※
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	531
臨時収入	126
業務活動収支	115,433 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	242,438
公共施設等整備費支出	96,202
基金積立金支出	68,985
投資及び出資金支出	893
貸付金支出	76,326
その他の支出	32
投資活動収入	177,978
国県等補助金収入	29,000
基金取崩収入	52,736
貸付金元金回収収入	85,854
資産売却収入	9,179
その他の収入	1,209
投資活動収支	△ 64,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	238,118
地方債等償還支出	235,824
その他の支出	2,294
財務活動収入	189,560
地方債等発行収入	189,560
その他の収入	-
財務活動収支	△ 48,559 ※
本年度資金収支額	2,415 ※
前年度末資金残高	75,756
本年度末資金残高	78,171
前年度末歳計外現金残高	14,812
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	15,151 ※
本年度末現金預金残高	93,323 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去4年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	291百万円	11,593百万円	11,884百万円
(一財)福岡コンパニョニヤ	—	1,528百万円	—	1,528百万円
福岡県信用保証協会	—	260百万円	1,230百万円	1,490百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	575百万円	—	575百万円
計	—	2,654百万円	12,823百万円	15,477百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 48百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、伊都土地区画整理事業特別会計、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、市債管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場特別会計、集落排水事業特別会計、中央卸売市場特別会計、港湾整備事業特別会計、市営渡船事業特別会計、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,757,986	39,672	5,692	2,791,966	1,044,159	37,126	-	-	1,747,807
土地	962,205	1,214	1,082	962,336	-	-	-	-	962,336
立木竹	803	-	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,202,536	22,273	2,350	1,222,459	760,671	26,805	-	-	461,788
工作物	558,936	2,383	353	560,966	279,220	9,779	-	-	281,746
船舶	3,388	8	353	3,043	2,365	145	-	-	679
浮標等	49	10	-	59	16	1	-	-	43
航空機	3,075	-	-	3,075	1,888	396	-	-	1,187
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,996	13,784	1,555	39,225	-	-	-	-	39,225
インフラ資産	3,213,966	93,689	68,732	3,238,922	1,132,561	44,232	-	-	2,106,361
土地	850,613	14,212	243	864,581	-	-	-	-	864,581
建物	95,355	2,253	96	97,512	56,600	2,199	-	-	40,912
工作物	2,197,648	52,738	2,034	2,248,352	1,075,956	42,033	-	-	1,172,396
その他	1,600	14	-	1,614	5	-	-	-	1,609
建設仮勘定	68,749	24,472	66,359	26,863	-	-	-	-	26,863
物品	333,303	13,273	10,731	335,845	222,579	9,947	-	-	113,266
合計	6,305,255	146,634	85,156	6,366,733	2,399,299	91,305	-	-	3,967,434

Ⅲ 連結財務書類 1. 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,951,599 ※	固定負債	2,830,160 ※
有形固定資産	4,574,177	地方債等	2,157,023
事業用資産	1,818,632 ※	長期未払金	2,921
土地	983,728	退職手当引当金	107,984
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	260
立木竹	803	その他	561,973
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	340,440 ※
建物	1,319,334	1年内償還予定地方債等	259,141
建物減価償却累計額	△ 811,485	未払金	44,259
建物減損損失累計額	-	未払費用	539
工作物	570,195	前受金	3,502
工作物減価償却累計額	△ 285,213	前受収益	92
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,945
船舶	3,043	預り金	17,378
船舶減価償却累計額	△ 2,365	その他	2,583
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,170,601 ※
浮標等	59	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 16	固定資産等形成分	5,042,712 ※
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 2,988,910 ※
航空機	3,075	他団体出資等分	32,920
航空機減価償却累計額	△ 1,888		
航空機減損損失累計額	-		
その他	69		
その他減価償却累計額	△ 43		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,335		
インフラ資産	2,633,805		
土地	869,642		
土地減損損失累計額	-		
建物	108,436		
建物減価償却累計額	△ 62,212		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,764,193		
工作物減価償却累計額	△ 1,099,706		
工作物減損損失累計額	-		
その他	22,121		
その他減価償却累計額	△ 13,871		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45,202		
物品	371,029		
物品減価償却累計額	△ 249,288		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	56,115		
ソフトウェア	3,885		
その他	52,230		
投資その他の資産	321,307 ※		
投資及び出資金	15,787		
有価証券	4,170		
出資金	11,617		
その他	-		
長期延滞債権	11,009		
長期貸付金	2,177		
基金	291,953 ※		
減債基金	182,191		
その他	109,763		
その他	2,640		
徴収不能引当金	△ 2,259		
流動資産	305,394		
現金預金	141,108		
未収金	21,434		
短期貸付金	9,554		
基金	81,558		
財政調整基金	41,188		
減債基金	40,370		
棚卸資産	49,645		
その他	2,525		
徴収不能引当金	△ 430		
繰延資産	328		
資産合計	5,257,322 ※	純資産合計	2,086,721 ※
		負債及び純資産合計	5,257,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,241,355 ※
業務費用	554,592 ※
人件費	177,138
職員給与費	143,569
賞与等引当金繰入額	12,520
退職手当引当金繰入額	11,296
その他	9,753
物件費等	291,973 ※
物件費	140,861
維持補修費	37,060
減価償却費	100,534
その他	13,519
その他の業務費用	85,481
支払利息	24,331
徴収不能引当金繰入額	2,082
その他	59,068
移転費用	686,762 ※
補助金等	458,439
社会保障給付	225,306
他会計への繰出金	-
その他	3,018
経常収益	280,022 ※
使用料及び手数料	204,613
その他	75,408
純経常行政コスト	961,333
臨時損失	1,495 ※
災害復旧事業費	388
資産除売却損	233
損失補償等引当金繰入額	-
その他	875
臨時利益	3,179 ※
資産売却益	2,572
その他	606
純行政コスト	959,649

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,019,071	5,023,897	△ 3,036,645	31,819
純行政コスト(△)	△ 959,649 ※		△ 959,665	15
財源	1,023,663		1,023,402	261
税収等	702,077		702,050	27
国県等補助金	321,586		321,352	234
本年度差額	64,014		63,738 ※	276
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 115			
無償所管換等	3,287			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	825			
その他	△ 360			
本年度純資産変動額	67,650 ※	18,814	47,735	1,101
本年度末純資産残高	2,086,721 ※	5,042,712 ※	△ 2,988,910	32,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,159
前年度末資金残高	123,777
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	125,940
前年度末歳計外現金残高	14,812
本年度歳計外現金増減額	356
本年度末歳計外現金残高	15,168
本年度末現金預金残高	141,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去4年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
主として期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	260百万円	1,230百万円	1,490百万円
計	—	260百万円	1,230百万円	1,490百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

12件 198百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.1%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.8%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.3%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡市北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員のパイプ、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。
- ⑤ なお、一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから、当該連結対象団体を除いて連結財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,863,357	60,543	4,260	2,919,641	1,101,009	40,139	-	-	1,818,632
土地	983,389	1,214	875	983,728	-	-	-	-	983,728
立木竹	803	-	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,277,205	43,014	885	1,319,334	811,485	29,583	-	-	507,850
工作物	568,336	2,396	537	570,195	285,213	10,012	-	-	284,982
船舶	3,388	8	353	3,043	2,365	145	-	-	679
浮標等	49	10	-	59	16	1	-	-	43
航空機	3,075	-	-	3,075	1,888	396	-	-	1,187
その他	58	11	-	69	43	2	-	-	26
建設仮勘定	27,055	13,890	1,610	39,335	-	-	-	-	39,335
インフラ資産	3,783,699	99,030	73,135	3,809,594	1,175,789	46,078	-	-	2,633,805
土地	858,281	14,212	2,850	869,642	-	-	-	-	869,642
建物	106,273	2,261	98	108,436	62,212	2,418	-	-	46,224
工作物	2,712,895	53,364	2,066	2,764,193	1,099,706	42,989	-	-	1,664,487
その他	21,867	851	597	22,121	13,871	670	-	-	8,249
建設仮勘定	84,383	28,342	67,524	45,202	-	-	-	-	45,202
物品	367,642	15,098	11,711	371,029	249,288	12,173	-	-	121,740
合計	7,014,699	174,671	89,106	7,100,264	2,526,087	98,390	-	-	4,574,177

用語解説

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

<流動負債>

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

<経常費用>

- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

<経常収益>

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

<臨時損失>

- 災害復旧事業費など

<臨時利益>

- 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1